

## フランスの出生率はなぜ高いのか？

株式会社グッドバンカー  
リサーチチーム

フランス政府は先頃、自国の将来人口推計値を従来より大幅に引き上げたそうです。この試算によれば、同国の2050年の推計人口は7,500万人で、EU加盟国の中でドイツを抜いて事実上最大になっています（2005年1月時点の推計人口は6,240万人）。増加の要因については、出生率の回復、死亡率の低下、移民の増加の3つがあげられています。実際、フランスの出生率は1.89（2003年）と、欧州ではアイルランドに次いで2番目に高くなっています。これは人口置換水準（人口を一定に保つために必要な出生率で2.07近辺）に近い水準であり、日本の1.29と比較すればその格差の大きさが実感できます。

それでは、内閣府がこの4月に発表した「フランスとドイツの家庭生活調査」の中から、「フランスの出生率はなぜ高いのか」を見てみましょう。まず、「家族給付」を中心とした体系的に整備された手厚い家族政策があげられます。例えば、2人以上の子どもを養育する場合には、20歳になるまで所得制限なしで毎月家族手当が支給され、その額も子どもの数に比例して増えていきますし、乳幼児基礎手当や新学期手当など子どもの成長に合わせた非常に細かい手当でも用意されています。また、仕事と子育ての両立支援のための給付として、就業自由選択補足手当（育児休業手当に相当）、保育方法自由選択補足手当（保育ママ・ベビーシッター利用に関する補助）などが実施されています。さらに、税制そのものが、子供の数が多いほど有利になる方式が採用されています。

このように、フランスでは経済的なサポートに加え、多様な保育サービスの提供など、仕事と家庭の両立に対してさまざまな支援が用意されていることから、同国の出産期（25～44歳）の女性労働力率（女性の働いている割合）も79.5%と高水準で推移しています。日本の女性の年齢別の労働力率はM字カーブと言われるように、出産・育児期の労働力率が急激に落ち込むのですが、フランスのお母さんたちは、出産・育児期においても、短時間勤務、育児休業、保育所サービスなどをフルに活用しながら就業を続けているわけです。

一方、日本の家族政策に目を転じると、育児関連では残念ながら“母親の休業”が中心であり、出産後の働き方の選択肢は決して十分ではありません。また、企業内保育所を設けている企業などもみられますが、まだまだ一部の企業にとどまっています。家族の重要性を社会全体で共有し、家族への支援を通じて出生を促進することに対する国民的な支持が得られているフランスから学ぶことはたくさんあるようです。